

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	兼松エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 酒 井 峰 夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目13番10号
【電話番号】	03(5250)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 崎 恭 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目13番10号
【電話番号】	03(5250)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 崎 恭 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社 (大阪市中央区淡路町3丁目1番9号) 兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	42,530,816	42,492,461	61,289,586
経常利益 (千円)	4,071,049	4,958,985	6,516,853
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,634,060	3,660,709	4,155,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,702,656	3,818,779	3,872,817
純資産額 (千円)	37,487,222	40,163,448	38,657,065
総資産額 (千円)	50,572,657	54,336,464	55,274,621
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.10	128.00	145.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	73.8	69.8

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.31	26.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（サービス・サポート事業）

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であるクラウドランド株式会社は、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、平成28年6月の英国EU離脱問題をきっかけとして株価や為替の急激な変動があったものの、各国政府や中央銀行の市場安定化に向けた姿勢が評価されたことや、企業収益の改善にも支えられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内IT業界におきましては、ビジネス戦略における優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資を中心に堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおいて、実績ある仮想化ソリューションビジネスをお客様のフロントオフィスや、製造業の開発設計業務などに幅広く展開し、事業を強化してまいりました。加えて、お客様の情報漏洩リスクに対する意識が年々高まっていることから、セキュリティビジネスについても積極的に営業活動を展開してまいりました。

またグループ収益力の強化では、日本オフィス・システム株式会社をはじめとしたグループ会社との融合を加速し、営業活動や保守ビジネスにおけるシナジー追求、人的資源の適正配置による有効活用などを推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、424億9千2百万円となり、前年同期比3千8百万円（前年同期比0.1%減）と、ほぼ横ばいの結果となりましたが、営業利益は、49億1千6百万円となり、前年同期比9億3千7百万円（前年同期比23.5%増）の増益、経常利益は、49億5千8百万円となり、前年同期比8億8千7百万円（前年同期比21.8%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を特別利益に計上したことで36億6千万円となり、前年同期比10億2千6百万円（前年同期比39.0%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム事業)

公共・サービス業向けのサーバー関連事業や、金融業および官公庁向けのストレージ関連事業が堅調に推移したことなどにより増収となり、システム事業の売上高は、272億7千7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が堅調に推移したものの、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上が低価格化の影響を受けて低調だったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、152億1千4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、492億8千9百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、50億4千6百万円となりました。これは、土地が減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、109億9千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、31億7千4百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、401億6千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益36億6千万円の計上および配当金22億8千7百万円の支払いにより、利益剰余金が増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から73.8%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億5千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の売却について、当第3四半期連結累計期間に重要な変動があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却の年月
日本オフィス・システム株式会社	本社 (東京都江東区)	サービス・サポート事業	事務所	934,309	平成28年4月
日本オフィス・システム株式会社	社員寮 (千葉県浦安市)	サービス・サポート事業	社員寮	621,929	平成28年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	28,633	—	9,031,257	—	8,177,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,900	285,809	—
単元未満株式	普通株式 17,652	—	—
発行済株式総数	28,633,952	—	—
総株主の議決権	—	285,809	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	35,400	—	35,400	0.1
計	—	35,400	—	35,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,876,227	34,715,934
受取手形及び売掛金	13,556,540	※2 7,699,062
リース投資資産	2,937	1,713
たな卸資産	1,633,905	2,951,422
繰延税金資産	767,993	352,003
その他	3,150,255	3,570,563
貸倒引当金	△1,075	△995
流動資産合計	48,986,784	49,289,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,991	396,334
土地	846,000	—
その他（純額）	886,611	932,582
有形固定資産合計	2,838,603	1,328,917
無形固定資産		
のれん	79,720	49,825
その他	785,234	942,273
無形固定資産合計	864,955	992,099
投資その他の資産		
投資有価証券	708,915	820,050
長期貸付金	2,315	1,259
繰延税金資産	959,981	962,580
その他	949,427	978,423
貸倒引当金	△36,361	△36,568
投資その他の資産合計	2,584,278	2,725,744
固定資産合計	6,287,837	5,046,760
資産合計	55,274,621	54,336,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,049,835	4,510,609
短期借入金	3,611	—
リース債務	21,071	15,356
未払法人税等	1,233,732	308,092
前受収益	2,907,735	3,306,568
賞与引当金	1,012,009	264,357
役員賞与引当金	117,363	118,150
その他	2,049,592	2,475,431
流動負債合計	13,394,951	10,998,566
固定負債		
リース債務	28,246	13,462
役員退職慰労引当金	126,009	9,880
退職給付に係る負債	2,819,482	2,784,378
資産除去債務	236,380	244,633
その他	12,485	122,093
固定負債合計	3,222,604	3,174,448
負債合計	16,617,555	14,173,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	22,693,957	24,066,784
自己株式	△28,712	△29,231
株主資本合計	38,808,852	40,181,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,841	180,145
繰延ヘッジ損益	390	152
為替換算調整勘定	99,684	64,998
退職給付に係る調整累計額	△413,114	△315,184
その他の包括利益累計額合計	△211,198	△69,888
非支配株主持分	59,411	52,175
純資産合計	38,657,065	40,163,448
負債純資産合計	55,274,621	54,336,464

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	42,530,816	42,492,461
売上原価	31,169,073	30,360,698
売上総利益	11,361,743	12,131,763
販売費及び一般管理費	7,381,894	7,214,860
営業利益	3,979,849	4,916,903
営業外収益		
受取利息	26,190	6,839
受取配当金	19,439	20,705
持分法による投資利益	18,484	221
雑収入	39,571	19,765
営業外収益合計	103,685	47,533
営業外費用		
支払利息	7,151	1,137
雑支出	5,334	4,313
営業外費用合計	12,485	5,450
経常利益	4,071,049	4,958,985
特別利益		
固定資産売却益	1,258	517,766
子会社株式売却益	—	19,418
ゴルフ会員権売却益	—	127
特別利益合計	1,258	537,312
特別損失		
固定資産除却損	14,498	594
ゴルフ会員権評価損	—	13,785
特別損失合計	14,498	14,380
税金等調整前四半期純利益	4,057,808	5,481,917
法人税、住民税及び事業税	974,026	1,487,982
法人税等調整額	436,213	317,328
法人税等合計	1,410,240	1,805,311
四半期純利益	2,647,568	3,676,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,508	15,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,634,060	3,660,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,647,568	3,676,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,959	78,304
繰延ヘッジ損益	161	△237
為替換算調整勘定	△16,045	△33,823
退職給付に係る調整額	73,932	97,929
その他の包括利益合計	55,088	142,172
四半期包括利益	2,702,656	3,818,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,694,916	3,802,019
非支配株主に係る四半期包括利益	7,740	16,760

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であるクラウドランド株式会社は、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	273,003千円	693,752千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	48,519千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	308,918千円	263,199千円
のれんの償却額	29,895千円	29,895千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,000,962	35	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,000,958	35	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金998,896千円および利益剰余金41,162千円が減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,143,940	40	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	26,233,919	16,296,896	42,530,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,439	50,623	164,062
計	26,347,359	16,347,520	42,694,879
セグメント利益	1,640,608	2,300,722	3,941,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,941,331
セグメント間取引消去	38,517
四半期連結損益計算書の営業利益	3,979,849

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	27,277,741	15,214,720	42,492,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,130	52,334	177,465
計	27,402,872	15,267,055	42,669,927
セグメント利益	2,821,774	2,072,837	4,894,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	4,894,612
セグメント間取引消去	22,291
四半期連結損益計算書の営業利益	4,916,903

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92.10円	128.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,634,060	3,660,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,634,060	3,660,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,143,940千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 貴 詳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。